

全国警備業連盟 通信

No.049

2023年9月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

2023年9月1日は関東大震災から丁度百年に当たります。震源地は近年の研究によると、小田原北部松田あたり。M7.9の大地震から3分後東京湾北部でM7.2、その2分後山梨でM7.3と三度目が連鎖したとのこと。注）帝都を襲った大震災の前には1910年8月荒川氾濫による埼玉、東京の下町の大水害があり、また1917年9月末から10月にかけて近畿から関東を直撃した台風の高潮被害により首都圏や近畿圏で甚大な被害があったことはあまり知られていないようですが、とにかく我が国は水害と地震（これに伴う大火災）の国。警備の現場では12年前の東日本大震災、7年前の熊本地震、5年前の岡山高梁川氾濫を思い出します。阪神淡路大震災を契機に協会と県・県警との間で協定が結ばれましたが、現実には警察との間が多く、広島・岡山のように県当局と実施項目まで細かく詰めておられるところは少ないようで、いざ災害の際には県危機管理担当と警察とで安全を前提に（岡山では警備員が2名亡くなりました）警備業を活用していただくことが肝要であり、交通誘導や防犯パト等の予算措置を含めてこの点議員先生の認識をもっと持ってもらうことが必要です。大震災、津波、高潮、大規模河川氾濫、大規模火災の発生に様々なサイバー攻撃等人為的な内外リスクが重ね合わさって「複合災害」となった場合を想定して私どもは行動しなくてはなりませんし、また当局のみならず様々なリスクに対しては自助・共助・公助の観点から防災（リスクマネジメント）と発災後の減災（クライシスマネジメント）とともに自治体・地域・顧客を交えた真剣な訓練が極めて大切と考えます。

財源の観点からはそもそも東日本の際にはちょうど公益法人改革が翌年に控えていたことから当時の全警協は従来からの各県協会の予算のタマリ部分を活用すべしとのことで、結果的に各県ボランティア活動の形で公益事業として被災地派遣した次第です。熊本の際は全国と各県協会から義援金を募り、熊本協会に寄贈しましたが、結果的に現場パトロールは県警で警察OBを活用した形と聞いています。災害にかかる県当局の予算上は2018年夏の災害では個別に特別交付税の使途として手当されましたが、偶々旧知の当時の安田総務省次官（元岡山県総務部長、元鹿児島県財政課長）に災害対策の特別交付税の活用をとお願ひし、まずは省令改正より個別で対応してもらうこととなり、岡山県松尾協会長の努力で協定も全面見直しとなったのが本件の経緯であります。今は知事部局を巻き込むためにも連盟の力で県議先生の力を背景に主張することが絶対に必要。コロナもそろそろ落ち着いた状況ですが、新しいパンデミックはいつ何時再発するか分かりません。自然界での鳥インフルをふくめてこの異常な気象での今までの役所の対応ですすでに限界があります。物騒な国がミサイルを発射する時代ですので国民保護の観点からも私共の業界への新たなニーズは高まっているわけです。（「国民に幅広く生活安全サービスを提供」「警備業に対する社会的な需要は増大している」令和5年警察白書92頁）。但し当然のことながら警備員の安全確保と補償スキームが必要であり、不幸にして業務遂行中殉職された方については警察協会が例年執り行っている慰霊祭の対象は警察官と協力殉職者のみであり、警備員が業務遂行中であれば適用がなされておりました。このような事情で、昨年からようやく協会実施で警察庁長官も来られるようになりましたが、地域の安全安心を担っているにもかかわらずという観点からは何ともやり切れぬ思いがあります。この観点からは労災の上乗せ補償や育英資金についても課題と考えます。

コロナで抑えられていた既存の夏の花火、盆踊り等恒例だった各地の夏のイベントが続々再開、それを待ち望んでおられた観光客と関係の方々の期待の中で、航空需要が急速に回復、インバウンド需要も欧米アジアさらには中国と急増して、コロナの時にはあのインバウンドブームが懐かしいとまで思っていたのに逆に観光公害とまで言われるようになる。工事関係での交通誘導も、これはどちらかという首都圏が多いのですが、とにかくゼネコンの最高幹部と話すと、超大型工事が増えすぎて人手不足、今年の2月号にも述べましたように旧知の建設業連合会の会長に警備業も価格転嫁をよろしくといっても、自らの業界内も同様の問題を抱えているという。これも大型需要があるから何とかやらざるを得ない、資材と労務費が上がっているということで、経営はかえって厳しいものがあるとのことですが、今の需要過多は金融バブルが主因の一つ。円安は輸入価格が高騰しますがインバウンドでは輸出効果。いずれにしても発注側に対しては日々真剣に供給側である私共の立場を理解していただきつつ、ビルメン・設備等他業界と競り負けないようにしていかなければなりません。

経営者の倫理綱領や業界の自主行動計画は私が協会長のころからスタートしておりますが、デフレ経済が続き、社保関係が徹底されていない時代ならともかく、インフレ物価上昇の期にコンプライアンスを守りましょう、業界で価格転嫁を推進しましょうと言っても、その陰でダンピングを行う業者は後を絶ちません。公取も価格転嫁を認めない発注側は優越的地位の乱用だと仰っておられますが、私の過去の経験からは、取締り官庁は具体の事例がなければ着手しません。この点ダンピング防止のための諸施策を独禁当局と相談しつつ、監督官庁＝警察庁もその気になって単に警備実施の際の関連法令順守のみならず、持続可能＝サステナブルな警備業のためには経営の安定を目指す。そのためにはいつも言っているように、

- ①従業員的安全確保はもとより賃金水準を含めた全体の処遇問題に力を注ぐこと
- ②支える人材供給源を少子高齢社会のどこに求めるか、高齢者はすでに活躍しておられますが、7%しかおられない女性の更なる参加、このための教育訓練や処遇改善、発注側や受注側の施設改善
- ③外国人活用のための警備分野の特定と特定技能分野に警備を包摂
- ④ダンピング抜け駆け受注を防ぐために地方の監査委員会に予算実施のダンピング監視機能を強化するとともにダンピング防止が中長期的に見て自治体行財政にプラスとなるよう意識づけを行う。

これらが適切に実行されることが肝要です。

G7広島サミットは終わり、円安、諸物価高が継続。岸田内閣は価格高騰対策を持続するとともに新たな経済対策を策定するようですが、いつもこの手の指示は対策〇〇兆円といった「見せ金」の話にすぐすり替わり、私共の事業継続に必要な賃上げ原資確保と人材採用の「具体的手法」を考えてやってもらわないと、需要喚起の金額を自画自賛するだけでは与党の施策は国民には支持されません。マクロ経済は4-6月年率6%成長。インフレを抑えるためには米国EUには遅れをとっています。金融、財政ともに弛緩しきった状態では次世代への先送りどころか、いざ緊急事態に全く対応できないことになってしまいます。様々なリスクの中で、安全安心な日常を送れるのは私共の業界が支えているからこそであります。我々の企業の従業員である警備員が誇りをもって満足できる生活が送れるような給与水準そのため原資対策、労働市場の三位一体改革（リスクリング、職務給、市場の流動化）をブレイクダウンした（業界ごとの実情を踏まえた）きめ細かい雇用対策が必要になってきています。分厚い中間層を作るのも新しい資本主義であり、関係の先生方には常に発信しております。

この十数年を振り返り、国レベルでは5月に新たに発足した「警備業推進議連」をバックに、災害・防犯・国民保護・パンデミックをあらかじめ想定しつつ、都道府県連盟とともに公共団体、発注側、従業員とでこれらを乗り越えることが求められています。協会とは常時連携しつつ、他の業界の動向を見究めながら前進して参りましょう。

今なお残暑厳しい折皆様のご活躍を祈念いたします。

(注)

「大災害の時代」五百旗頭真 著、岩波現代文庫
「災害の日本近代史」土田宏成 著、中公新書

2023年8月31日寄稿

理事長 青山幸恭

連盟役員より

茨城県警備業連盟 理事長 井澤 卓司

茨城県警備業連盟令和5年度通常総会の終了後、青山幸恭理事長に「警備業の現状と展望」について講話を頂きました。懇親会には来賓として、額賀福志郎、田所嘉徳、石川昭政衆議員、加藤明良参議員、高橋靖水戸市長、川津隆、木本信太郎県会議員、そして公明党の高崎進県会議員に参加頂きました。また大井川和彦知事からの祝電と、公務のため欠席した梶山弘志、葉梨康弘、永岡桂子、国光文乃衆議院議員、上月良祐参議員は秘書が代理出席し、茨城県選出の自民党全国会議員の先生方に参加頂きました。昨年の参議院選挙や統一地方選挙に全力で取り組んだ成果で、こうした選挙支援活動が実を結び、昨年末の県議会議員選挙の直前に、海野透会長代行始め県連執行部と連盟理事・役員との意見交換会が実現し、設立以来の目標にした建設業や農協、医師会や税理士会等と並ぶ、有力な政治団体として認知されました。

茨城県は全国に先駆け2019年4月に設立し、県選挙管理委員会に政治団体の設立届を提出後、直ちに自民党県連に友好団体の一員として登録、同じく県政与党の公明党県本部にも設立挨拶しました。すぐに自民党から友好団体を対象とした県政要望懇談会の案内が届きました。自民党茨城県連では、県の行政部局に対応して政務調査会の部会が構成され、職域支部や友好団体は主務官庁の関連部会に配属され、県政要望や個別陳情を行います。当初「文教警察部会」に配属予定でしたが、入札制度や契約及び隊員の処遇改善が我々の政治活動の柱なので、主要課題を担当する「総務土木部会」に変更して頂きました。毎年8月に開催される、自民党の県政要望懇談会は、党所属の全県会議員と茨城県選出の衆参国会議員も多数参加します。来年度県予算を取り纏める年末の県議会に向け、各団体からの要望項目への担当部局ごとの答弁が、中間回答として項目ごとに提示され、それに対する中間評価と理由を政務調査会に提示します。茨城県ではこの陳情・要望システムが強固に確立されており、自民党県連事務局が関係部局と各団体との連絡調整を担います。

この間の主な県政要望事項とその成果、及び担当部局の答弁を以下に纏めました。本年度はコロナ禍後の顕著な人手不足対策と、警備業が高齢者の雇用の受け皿の現状を踏まえ、適正な警備料金の積算と、熱中症対策を中心に職場環境の改善を重点に県政要望を行います。また最低賃金の毎年の上昇に伴い、複数年契約の既存物件の契約単価の見直しも要望する所存です。

①最低制限価格導入

茨城県管財課発注案件で2020年度入札より実施開始
導入案件が拡大し、出先機関や外郭団体の物件にも導入開始

②災害対策における警備業の位置づけの明確化について

今後は茨城県警備業連盟とも打ち合わせをさせていただきながら、大規模災害時に的確に対処できるよう調整・検討したい（防災・危機管理課）

③公共事業に関わる入札物件の分離発注及び大規模イベントにおける基準警備単価の設定

引き続き各所属に対し、事業内容に応じた仕様書等により、適正な予定価格を設定するよう研修会等で周知する（会計事務局会計管理課）

④道路許可申請に伴う交通誘導警備等について

許可申請時に安全対策及び誘導員や保安員の配置について適切な助言・教示をすると共に、必要に応じて指導事項により指示を実施（会計事務局会計管理課）

⑤いわゆる自家警備の抑制

引き続き、警備業者の警備員による交通誘導を基本（土木部検査指導課）

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（令和6年度予算等の要望について）

本年度も、国の令和6年度概算予算要求に合わせて、予算等の要望書を全警協と共に作成し、自民党「警備業推進議連」、公明党「警備業議員懇話会」の関係議員に提出すべく準備中です。警備業界における様々な課題、①人手不足、②各種物価上昇に伴うコスト増、③公定価格である施設警備単価や交通誘導単価の上昇が物価・賃金上昇に追いついていないこと、④処遇改善の原資となる価格転嫁が中々反映できていないことなどを踏まえ要望書を作成予定です。詳細は確定次第共有させていただきますが、主な要望事項（案）は次のとおりです。

- ①適正な警備業務の推進、②価格転嫁への支援、③警備業務等のDX化等に対する支援、④警備業関係法制度に関する検討、⑤航空保安業務のあり方、⑥警備業の位置づけの明確化、⑦人材確保対策及び職場環境の改善、⑧税制改正

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（埼玉県）

令和5年8月23日、定時総会・政経懇談会を開催しました。自民党県連会長 柴山昌彦衆議院議員、村井英樹衆議院議員及び黄川田仁志衆議院議員、自民党県連副会長 小島信昭県議会議員、公明党興水恵一衆議院議員、他議員4名、代理出席4名が来賓として参加、全警連から青山理事長及び橋本副理事長も参加し盛会に行われました。

出席議員からは、人手不足の状況や業界の課題など、業界の方の話をよく聞きながら、業界発展に向けて支援していく旨エールをいただきました。

井出雅博理事長からは、コロナが落ち着き、理事長も交代し新たな体制で会員拡大及び積極的な活動を進めて行く旨、力強い所信表明があり、議員からの更なる支援を要請しました。



（総会の様子）



（懇談会で挨拶する井出理事長）

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（香川県）

令和5年8月25日、公明党（香川県）政策要望懇談会が開催され、梶原慶二理事長、片山昭夫副理事長にて参加しました。公明党から衆議院 山崎正恭議員、高松市議会 大山たか子議員、はるた敬司議員及び中村秀三議員の4名が参加されました。

香川県警備業連盟より、警備業の現状を説明すると共に要望書を提出し、引き続きの支援を要請しました。主な要望内容は、①労働市場改革、②公的単価の在り方、③適正な価格転嫁対策、④警備業法の見直し



（梶原理事長より要望書を手交）

今後の予定

- ・第16回理事会・政経セミナー・懇親会の開催
日時：令和5年10月6日（金） 15：00～
17：00～
18：00～

場所：ホテルルポール麹町（麹町会館）
（住所：東京都千代田区平河町2-4-3）

※案内状は別途郵送済みです
理事会
政経セミナー
懇親会

設立状況(加盟状況)

令和5年8月31日現在、新たに山形県に設立され36都道府県に連盟が設立されました。千葉県でも設立に向けて準備が進められています。引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考	
1	北海道	2019.5.30	167社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
3	宮城県	2019.5.30	54社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	10社	ALSOK山形(株) 代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
9	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
10	埼玉県	2020.1.15	28社	(株)ケイビー・コム 代表取締役 井出 雅博	
11	東京都	2021.2.22	177社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連理事
12	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
13	静岡県	2023.4.6	25社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
14	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
15	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
16	新潟県	2023.3.7	28社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
17	富山県	2019.5.15	30社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
18	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
19	愛知県	2019.5.15	183社	セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
20	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
21	滋賀県	2022.8.2	15社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
22	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
23	大阪府	2019.5.17	140社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
24	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
25	広島県	2019.5.30	66社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
26	愛媛県	2019.5.21	39社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
27	徳島県	2019.5.28	21社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
28	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
29	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
30	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障(株) 代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連理事
31	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
32	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
33	熊本県	2020.9.25	35社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
34	大分県	2022.3.31	40社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
35	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
36	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	78社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,899社		

事務局からのお知らせ

◇令和5年度の分担金(各連盟)及び機関紙購読料(賛助会員)のお支払い依頼書を本年6月に別途案内していますので、本年9月末を目途に振込をお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- 各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073